

平成30年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市	
				27年国調 22年国調 増減率 1.4%		2,295,638人 2,263,894人 1.4%		31.1.1 30.1.1 増減率 0.3%		2,294,362人 2,211,118人 2,209,684人 0.1%		区分 27年国調 22年国調			23 愛知県		1002 名古屋市		地方交付税種地		1-10	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
				市町村税の状況 (単位：千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		指定団体等 の指定状況		収入総額		総額		引		
				内 普通交付税		6,426,113		0.5		6,426,113		1.0		財政健全化等×		歳入歳出総額		1,203,621,066		1,164,857,708		
				内 特別交付税		1,036,327		0.1		-		-		指数表選定○		歳入歳出総差引		1,195,202,179		1,158,445,781		
				内 震災復興特別交付税		69		0.0		-		-		財政超過×		翌年度に繰越すべき財源		3,525,862		3,278,396		
				(一般財源計)		676,975,546		56.2		629,788,539		98.6		一部事務組合加入の状況		実質収支		4,893,025		3,133,531		
				交通安全対策特別交付金		785,638		0.1		785,638		0.1		特別職等定数		単年度収支		1,759,494		108,827		
				分担金・負担金		8,456,716		0.7		-		-		職 員 数 (人)		繰上償還金		4,532,439		34,102		
				使用料		36,605,024		3.0		5,839,144		0.9		給料月額(百円)		繰上償還金取崩し額		855,869		1,801,000		
				手数料		6,054,667		0.5		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		繰上償還金取崩し額		5,081,977		123,566		
				国庫支出金		198,555,299		16.5		-		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		繰上償還金取崩し額		2,065,825		1,820,363		
				国有提供交付金		8,192		0.0		8,192		0.0		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				(特別区財調交付金)		-		-		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				都道府県支出金		52,105,442		4.3		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				財産収		6,168,239		0.5		1,987,611		0.3		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				寄附金		689,464		0.1		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				繰入金		9,695,154		0.8		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				繰越金		4,841,927		0.4		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				諸収入		121,748,758		10.1		283,219		0.0		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				地方債		80,931,000		6.7		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				うち臨時財政対策債		21,674,000		1.8		-		-		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		
				歳入合計		1,203,621,066		100.0		638,692,343		100.0		一 般 職 員 等		繰上償還金取崩し額		-		-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分				区分				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
人件費				議会費				基準財政収入額		485,160,091		475,790,971	
うち職員給料				総務費				基準財政需要額		491,838,223		485,411,527	
扶助費				民生費				標準税収入額等		616,397,452		604,336,942	
公債				衛生費				標準財政規模		644,498,894		642,220,441	
内 元利償還金				労働費				財政力指数		0.99		0.99	
元金				農林水産業費				実質収支比率(%)		0.8		0.5	
利子				商工費				公債費負担比率(%)		15.8		16.4	
一時借入金				土木費				健全実質赤字比率(%)		-		-	
利息				土壌費				断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)				消防費				比率実質公債費比率(%)		9.4		10.5	
物件費				教育費				率化将来負担比率(%)		118.2		125.0	
維持補修費				災害復旧費				積立金高		16,687,501		15,667,039	
補助費等				公債費				現在高		8,356,832		8,975,740	
うち一部事務組合負担金				諸支出金				地方債現在高		19,044,967		16,108,535	
繰出金				前年度繰上充用金				債務負担行為額(支出予定額)		1,410,358,746		1,444,060,015	
繰入金				歳出合計				物件等購入保証・補償の他		132,572,586		126,465,753	
投資・出資金・貸付金				経常経費充当一般財源等計				実質的なもの		46,188,656		-	
前年度繰上充用金				経常収支比率				取益事業収入		-		-	
投資的経費				98.0% (101.4%)				土地開発基金現在高		2,283,000		2,283,000	
うち人件費				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				徴収率		99.7		99.5	
普通建設事業費				歳入一般財源等				現年計		99.5		99.1	
うち補助				733,465,815千円				率年計		99.9		99.8	
うち単独				歳入合計				純固定資産税		99.9		99.8	
災害復旧事業費				1,195,202,179									
失業対策事業費													
歳出合計													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)